

輸出指向開発再論 : 後発発展途上国の労働集約的工業発展の可能性

著者	山形 辰史
権利	-
雑誌名	国民経済雑誌
巻	193
号	1
ページ	1-16
発行年	2006-01
出版者	神戸大学経済経営学会
URL	http://hdl.handle.net/2344/573

輸出指向開発再論： 後発発展途上国の労働集約的工業発展の可能性

山 形 辰 史*

東アジア経済は労働集約財輸出を中心とする輸出指向工業化によって経済発展を遂げた。その輸出指向工業化の成功の本質が、市場の歪みの小ささにあったのか、それとも政府の積極的な輸出促進政策にあったのか、という点については長く議論が闘わされてきたものの、世界銀行の『東アジアの奇跡』出版以来、後者の論理がより注目されてきた。

現在の低所得国は、その多くが WTO に加盟しており、かつて東アジア経済が採用したような輸出促進政策を採用できないことから、低所得国の製造業品の輸出成長は期待できないという新輸出悲観論が広がっている。その中でバングラデシュやカンボジアは手厚い政府の促進政策なしに、労働集約財の代表である縫製品の輸出を伸ばしている。そこで本稿は、WTO 時代にあって手厚い政府介入が行われなかったとしても、低所得国が低賃金を活用して工業化を進める可能性が十分あることを主張する。

キーワード 新輸出悲観論、労働集約的工業化、縫製業

1 は じ め に

第二次大戦後、経済発展は一部の国では急速に進んだものの、それ以外の国々では大きな進捗を見せていない (World Bank, 2000)。前者の代表は東アジアであり、後者の代表はサハラ以南アフリカである。戦後約半世紀を経た新しいミレニアムの始まりに際して、国連はミレニアム開発目標を設定し、2015年までに貧困削減を大きく進めることを企図している (富本, 2003)。これを達成するにあたっては、特に低所得国がどのような開発戦略を定め、実行するかが大きな課題となっている。

1990年代前半までは、低所得国の開発のための一つの有力な指針は既に明らかであると見られていた。それは東アジアにおいて成功した輸出指向開発戦略であり、これを採用したいくつかの主要な東アジア諸国・経済においては、経済成長および貧困削減が、比較的平等な所得分配構造を維持したまま達成したことが観察された (World Bank, 1993)。

1995年に世界貿易機構 (World Trade Organization: WTO) が設立され、そして1997年に

アジア通貨危機が勃発すると「東アジアに倣った輸出指向開発戦略」は急速にその輝きを失った。東アジアで採用されたような輸出促進政策のほとんどは WTO 加盟国にはもはや許されず、アジア通貨危機により東アジア諸国・経済のシステムの脆さも露呈されることとなった。そもそも、東アジア諸国・経済は現在の低所得国と比較してかけ離れた高さの所得水準、技術水準に達しており、両者の懸隔はとてつもなく大きいと現代の低所得国は感じている。

そのうえ、近年中国が世界の生産・輸出両面において大きな勢力として台頭してきた。低所得国は新興勢力である中国との競争に打ち勝たなければ国際市場で生き残れない、と考えている。これらのことから、低所得国が製造業品輸出を大きく伸ばすことは困難であるとする新輸出悲観論が低所得国の間に広がっている。

本稿は、こうした新輸出悲観論の見方に対抗して、低所得国の製造業品輸出およびそれを通じた経済成長と貧困削減の可能性を探ろうとするものである。具体的には、低所得国の低賃金を活用した労働集約製品輸出により、一定程度の経済成長と貧困削減を既に果たしているバングラデシュとカンボジアを例として取り上げる。これらの国々は多国間繊維取り決め (Multi-Fiber Arrangement: MFA) に基づく管理貿易体制下で衣類輸出を伸ばし、それをテコに輸出成長してきたが、両国における衣類の輸出成長は2005年1月1日の MFA 体制終結後も続いている。またこれらの国々では、東アジア諸国で採用されていたような手厚い産業保護・輸出促進政策は採用されていないにも拘わらず急速な衣類輸出を達成した。そしてその生産にあたっては貧困層、中でも女性労働者が数多く雇用されており、貧困削減に大きく貢献している。このことから、低賃金労働力を活用した輸出指向開発は WTO 体制の現在でも十分熟考に値する戦略であると考えられる。

本稿の残りの部分は以下のように構成される。第2節において、上記のようなこれまでの輸出指向開発論の展開をより詳しく述べる。第3節においては、現代の低所得国における輸出指向工業化の実態をまとめる。衣類輸出を中心に成長するバングラデシュ、カンボジアが例として挙げられる。最後に第4節においては、これら輸出指向工業化の低所得国一般に対する応用可能性、およびそれら低所得国が直面する課題について述べる。

2 輸出指向開発論と輸出悲観論の学説史

ジョン・ステュアート・ミルら古典経済学者が貿易を経済成長の原動力と見ていたことは広く知られている (Mill, 1848)。ロバートソンは貿易が「成長のエンジン」である、と表現した (Robertson, 1938, p. 5)。そして、輸出を発展途上国の経済発展の原動力ととらえる見方はミントに引き継がれた。ミントは余剰はけ口理論を用いて、資源の有効活用が実現していない発展途上国において、輸出を通じた発展の可能性がより大きいことを示した (Myint, 1958)。このように、第二次世界大戦後の経済開発の契機として、貿易、なかんずく輸出の経

済発展における役割には大きな期待が寄せられていた (Balassa, 1989; Meier, 1963)。

一方、従属論者達は、旧宗主国たる先進国の「周辺」的存在と位置づけられる発展途上国が、どんな品目であれ国際競争に打ち勝ち、市場を席卷し続けるといったような事態を想定していなかった。発展途上国において唯一国際競争力を有すると見られていた一次産品についても、化学製品などの代替品が開発されることから、その相対価格は長期的に下落傾向にある、という主張がプレビッシュやシンガーによってなされ、この主張はプレビッシュ＝シンガー命題と呼ばれた (ECLA, 1951; Singer, 1950)。そして彼らの議論に代表されるような発展途上国の輸出可能性に対する否定的な見方は輸出悲観論と呼ばれるようになった。

輸出悲観論は、東アジアの発展途上国の輸出指向工業化戦略の成功によって、いったん退潮した。第二次世界大戦終結直後には、まさに低所得国の集中する地域であった東アジアが、一次産品とその加工品、ひいては先進国に競争力があつた製造業品を代替する形で輸出を伸ばしていったことから、低所得国が輸出をテコに経済発展することが期待されるようになった (渡辺, 1978; 1980)。

輸出増がどのようなメカニズムで経済成長につながったのか、という点については諸説がある。市場開放や自由化という形でのグローバリゼーションが静学的利益をもたらすことは説明しやすいが、長期的な経済成長をもたらすメカニズムとしては、国際化による技術移転や技術革新といった動学的メカニズムを考える必要があつた (Meier, 1963; 高山, 1985)。

一方、それまで一次産品以外の品目の輸出がなかった東アジアの発展途上国がなぜ製造業品を輸出することができたのか、という点については二つの見方があつた (World Bank, 1993)。一つの見方は、発展途上国における低賃金が、特に労働集約的製造業品の生産コストを下げることに貢献したというものである。中でも要素賦存状況が労働豊富的である国の多い東アジア¹⁾においては、ヘクシャー＝オリーンのメカニズムが働くことから、そうでない国々より賃金が相対的に安いと考えられた。この見方によれば、東アジアでは要素賦存状況に市場メカニズムが反応した結果、低賃金を活用した労働集約的製造業品の輸出が伸びた、と解釈された。いま一つは、東アジアにおいて広く採用された産業政策や輸出促進政策といった政府介入が、製造業の競争力の醸成に大きな役割を果たした、とする見方である。このような見方は輸出指向開発戦略が提唱され始めた当初からあつた (Balassa, 1971; Keesing, 1967) が、1980年代の構造調整や民営化・自由化の時代には勢いを失っていた。1990年代に入ってから再び注目を集めたことから、この見方を提唱する人々は修正主義者 (revisionist) と呼ばれた (Amsden, 1989; Wade, 1990)。彼らは東アジアの先発国である日本や韓国、台湾³⁾において、いかに政府介入が大きな影響を持ったかを示し、この見方は World Bank (1993) にも反映されたことから、東アジアの輸出指向工業化は政府の積極的介入と結びつけて記憶されることとなった。

新世紀に入り、東アジアの高度成長から10年以上を経過した現在、東アジア諸国・経済は現在の低所得国にとって、目指すべき目標ではなくなっている。その理由は、大きく3つに分けられる。第一に、東アジア諸国・経済の急速な発展により、これら諸国・経済の生活水準と低所得国の生活水準に大きな乖離が生まれ、低所得国にとって東アジアが手の届かない存在と見えるようになってしまったことである。そもそも低所得国の多くはサハラ以南アフリカに位置しており、東アジア（つまり極東である）から地理的に遠いことも、東アジアに距離を感じる理由であろう。さらに、1997年のアジア通貨危機により、東アジア的發展パターンの欠点により注目する傾向が高まったことも、東アジアが現代の低所得国のモデルと見なされなくなったことの一因であろう。

第二の理由は、東アジアは現在の低所得国にはない幾つの特徴を有しており、それが東アジアの発展に大きく寄与した、という主張がいくつか現れたことである。具体的には Rodrik (1994) や World Bank (1993) は、東アジア諸国・経済の政府のガバナンスや社会経済制度が経済成長に向いていたことが、この地域の発展に大きく寄与したと指摘した。また Wood (1994) は、この地域が発展を始める初期時点での教育水準が比較的高く、その質の高い労働力が、労働集約的製造業の発展に大きく貢献したと主張した。これに加え Wood (2003) は、東アジアには要素賦存の意味で労働豊富国が多いのに対して、低所得国を多く擁するサハラ以南アフリカにおいては土地豊富国が多いので、これらアフリカ諸国は東アジアを目標とするより、同様に土地豊富である南北アメリカやオセアニア諸国の発展パターンを指向すべきだと主張した。これらの議論の真偽については議論の余地があるが、このような認識が広まったことが重要である。

東アジアが現在の低所得国のモデルと見られていないことの第3の理由は、1995年にWTOが設立され、多くの低所得国がWTOに加盟した結果、多くの東アジア諸国・経済が採用してきた輸出促進政策や産業政策が取りにくくなり、多くの低所得国が「今や東アジア型の政府介入が許される国際環境ではない」と認識し始めていることである。

これらのことから、「東アジアの経験をアフリカへ」という姿勢で行われる議論へのアフリカの反応は鈍くなっていると言える。彼らは幾つかの農産物に関しては先進国の高関税や補助金に直面し、一方、軽工業品では台頭する中国に押されていることから、幾つかの一次産品を除いては輸出が不可能であるとの認識が、アフリカを中心とする低所得国の間に広がっている。これは第二次大戦直後の低所得国が置かれた状況と似ている。いわば彼らは第二の輸出悲観論に支配されつつある。

3 現代低所得国の輸出指向工業化

3.1 世界の縫製品貿易と低所得国

しかし実際には、1990年代後半から現在に至るまで、世界のいくつかの低所得国はある種の製造業品の輸出に成功し、それを一つの大きな推進力にして経済成長と貧困削減を進めている。「ある種の製造業品」とは、かつて東アジアの輸出指向工業化の際にも大きな役割を果たした縫製品（衣類）である。

表1と表2に、衣類に関する世界の2大市場であるアメリカとヨーロッパ（正確には EU 15カ国）の衣類輸入の相手国別内訳を記した（2004年⁴⁾）。両地域とも輸入相手の1位は中国であると共に、上位10カ国にいくつかの低所得国が含まれていることが分かる。アメリカの場合には、ホンジュラス、ドミニカ共和国、グアテマラといった中米諸国、および、南・東南アジアの低所得国が含まれている。中でもバングラデシュは国連の定義による後発展途上国（Least Developed Country: LDC）である。他の LDC の上位輸出国としてはカンボジア（20位）、レソト（29位）、ハイチ（32位）、マダガスカル（33位）等がある。ヨーロッパの衣類輸入相手の上位10カ国にはトルコやマグレブ諸国、東ヨーロッパ諸国といった近隣の発展途上国が含まれている。ここでも LDC のバングラデシュが3位に入っていることが注目される。その他の LDC では、やはりカンボジアが20位である他、アメリカに対しては経済制裁のため輸出をしていないミャンマーが EU 市場では27位に入っていることが注目される。

このように低所得国において衣類の輸出が多いことについては二つの背景がある。一つには縫製業が労働集約的技術を用いることが多いことから、低所得国における低賃金がコスト競争力の素になっているということである。いま一つは、世界の衣類および繊維製品貿易は1974年以降、MFA に基づく管理貿易が続いており、1995年に WTO が設立した後も10年の猶予期間が設定され、10年後の2005年1月1日をもって完全な自由貿易に移行することが定められていたことである。具体的には、輸入国が輸入相手国別・品目別にクォータ（quota）と呼ばれる輸出上限を設定し、輸出国はそのクォータを国内の各生産社に効率的に分配することによりクォータ充足率をできるだけ100%に近づけるよう試みるという仕組みである（浦田，1990）。衣類輸出の先発国にはより早期にクォータが適用され、後発国は当初はクォータ適用を免れる傾向にあったことから、MFA は後発国の国際市場参入には有利に働いたと考えられている。2005年1月1日にクォータが完全に撤廃されれば、各輸出国とも輸出上限枠が無くなるというメリットがあるものの、縫製品輸出においてライバルである国々、中でも先発国の一つで今なお縫製品生産に高い競争力を有している中国のクォータが外れるというデメリットもあることから、クォータ撤廃後に世界の衣類輸出の勢力図がどう変化するのか、ということが大きな関心呼んだ。2004年後半に人々が最も蓋然性が高い予測と考えたのが、

表1 アメリカの衣類輸入

		順位	輸出額 (2004年：百万ドル)	対前年同期変化率 (2005年1-5月：%)
	世界計		66,869	11.3
上位十カ国	中国	1	10,721	72.6
	メキシコ	2	6,845	-5.5
	香港	3	3,879	-24.9
	ホンジュラス	4	2,743	5.3
	ベトナム	5	2,506	4.9
	インドネシア	6	2,402	16.8
	インド	7	2,277	37.9
	ドミニカ共和国	8	2,036	0.9
	グアテマラ	9	1,947	5.5
	バングラデシュ	10	1,872	26.2
EUで上位の国	トルコ	21	1,169	-8.5
	ルーマニア	53	91	-3.7
	チュニジア	64	44	64.1
	モロッコ	58	75	-23.5
	ポーランド	66	43	-7.1
主な発展途上国	エルサルバドル	14	1,720	1.5
	スリランカ	16	1,553	20.1
	カンボジア	20	1,418	16.9
	パキスタン	22	1,147	12.8
	ペルー	25	676	22.0
	ニカラグア	26	595	35.6
	コロンビア	27	591	14.7
	コスタリカ	28	518	-4.1
	レソト	29	456	-2.3
	ハイチ	32	328	34.9
	マダガスカル	33	323	0.3
	ケニア	36	277	8.2
	モンゴル	40	227	-19.7
	モーリシャス	41	226	-23.3
	スワジランド	45	179	9.5
	南アフリカ	47	141	-35.1
	ネパール	52	98	-38.6
	ボリビア	69	39	-10.1
	ミャンマー	205	0	0.0

出所：The U. S. Department of Commerce, Bureau of Census (データ抽出システムWorld Trade Atlas より)。

表2 EU15の衣類輸入

		順位	輸出額 (2004年：百万ドル)	対前年同期変化率 (2005年1月：%)
	世界計		65,347	6.0
上位十カ国	中国	1	13,694	19.2
	トルコ	2	9,351	11.2
	バングラデシュ	3	4,569	11.7
	ルーマニア	4	4,561	5.0
	チュニジア	5	3,214	-6.7
	インド	6	3,013	16.3
	モロッコ	7	2,998	-10.8
	香港	8	2,397	-7.2
	インドネシア	9	1,636	-6.3
	ポーランド	10	1,388	-17.7
アメリカで上位の国	メキシコ	56	52	37.1
	ホンジュラス	62	31	-72.7
	ベトナム	17	755	-10.2
	ドミニカ共和国	74	10	-55.5
	グアテマラ	78	6	-76.2
主な発展途上国	エルサルバドル	76	8	54.5
	スリランカ	14	1,004	6.8
	カンボジア	20	643	24.5
	パキスタン	12	1,123	-6.1
	ペルー	51	79	44.9
	ニカラグア	102	2	-82.6
	コロンビア	61	34	-25.5
	コスタリカ	93	2	227.6
	レソト	109	1	-22.1
	ハイチ	91	2	-70.6
	マダガスカル	37	196	-0.5
	ケニア	90	3	108.6
	モンゴル	66	13	733.6
	モーリシャス	21	635	1.3
	スワジランド	108	1	-98.8
	南アフリカ	53	69	-50.7
	ネパール	60	36	-26.3
	ボリビア	77	6	91.6
	ミャンマー	27	457	-18.1

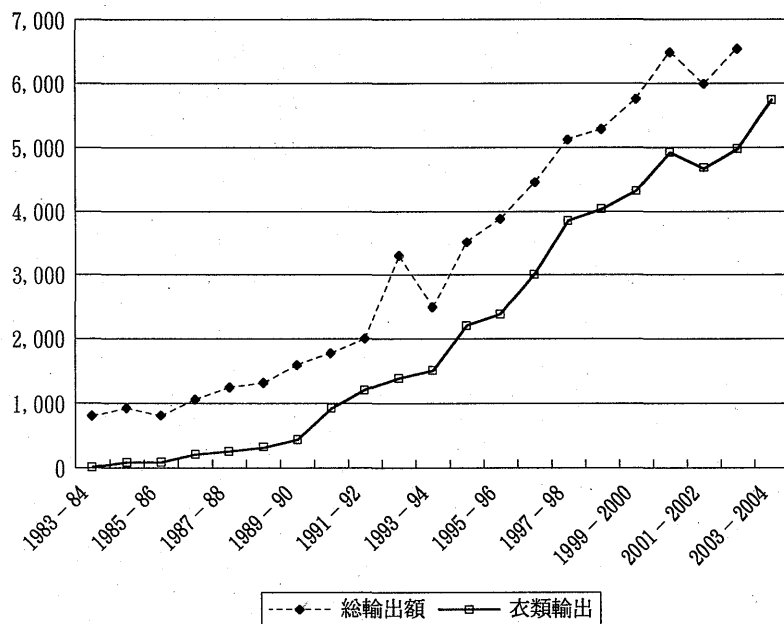
出所：Eurostat（データ抽出システム World Trade Atlasより）。

WTO のディスカッション・ペーパー (Nordås, 2004) によるもので、その予測はクォータ撤廃前から輸出額1位に君臨する中国のみがシェアを伸ばし、インドがシェアを維持する他はどの国もシェアを落とすというものであった。したがって多くの縫製品輸出国は、2005年1月1日以降に自国の縫製業が大打撃を受けるかも知れないという大きな懸念を抱いていた。

3.2 二つの成功例：バングラデシュとカンボジア

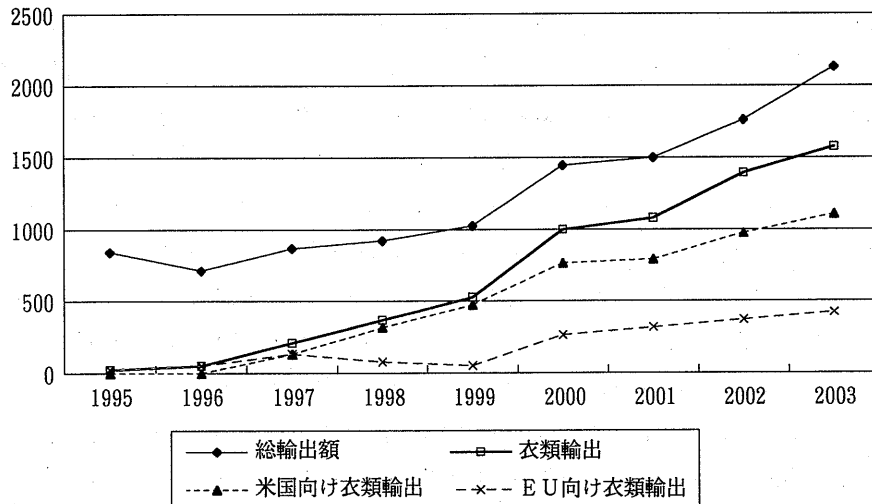
ここで LDC の中で最も縫製業成長に成功しているバングラデシュとカンボジアの例を簡単に述べよう。⁶⁾ 図1と図2は両国の衣類輸出の変化をそれぞれの国からの総輸出額との対比で示している。バングラデシュは1980年代初めから、カンボジアは1990年代半ばから衣類輸出が成長し始め、それぞれ最近年のデータでは衣類輸出が総輸出額の約4分の3に達している。言い換えればこの2つの国は、外貨稼得源として衣類に大きく依存していることが分かる。両国の衣類輸出の伸びは目覚ましく、1983/84年度から2003/04年度までのバングラデシュの衣類の名目輸出額の平均成長率は年率24.4%で、⁷⁾ 1995年から2003年までのカンボジアの同成長率は48.3%である。

図1 バングラデシュの衣類輸出の推移 (単位：百万米ドル)



出所：Quddus and Rashid [2000], Table 1, p. 51; Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association のホームページ (<http://www.bgmea.com/data.htm>) および Export Promotion Bureau のホームページ (http://www.epbbd.com/export/statistics/review_of_export_performance_2002-2003.htm) のデータによっている。

図2 カンボジアの衣類輸出の推移（単位：百万米ドル）



出所：1995-2001年は Hach and Acharya (2002), Table 3, 4, p. 19 ; 2002-03年は Sothea and Hach (2004) によっている。

この他両国の縫製業は、性別では女性、教育水準では低教育水準層の労働力を吸収していることが特筆される (Hach, Huot and Boreak, 2001; Hoque, Murayama and Rahman, 1995; Zohir and Paul-Majumder, 1996)。1999/2000年度のデータで見ると縫製業はバングラデシュにおいて約103万人を雇用している（製造業全体の39.2%）が、その男女比は 32 : 68 である (Bangladesh Bureau of Statistics, 2004)。カンボジアにおいては、2003年に縫製業は約17万5000人を雇用しており、この数はカンボジアの製造業全体の約半分に相当する。Hach, Huot and Boreak (2001) の調査によれば、縫製工場労働者の85%が女性で、約 6 割が中学校卒であるという。

また縫製工場は、両国における貧困層と非貧困層を区分する貧困線に相当する所得水準を上回る賃金を、最も技術水準の低いレベルの労働者（補助工員：helper）に対して支払っている（山形, 2004, 2005）。バングラデシュにおいては、食糧以外の必需品まで考慮した貧困線が2000年において約16.5ドルであったところ、⁸⁾ 入ったばかりの補助工員に対して平均21.4ドル支払っていた。これはバングラデシュの家計調査による農村の農業部門で働く貧困層の平均月収である 8 ~ 18ドルと⁹⁾ 比較しても高い。またカンボジアにおいてはプノンペンにおける貧困線が19ドルであるところ、入ったばかりの補助工員に対して45ドルが支払われている。このように縫製業は両国において、より平均所得水準が低いカテゴリーに属する低教育水準層および女性を数多く雇用機会を提供し、貧困線以上でしかも代替的雇用機会と比較しても高い賃金を提供しているという意味で、両国の貧困削減に大きく貢献していると考えられる。

特にカンボジアの農村においては、家族の何人かを都会の縫製工場に送っている家計の豊かさが際立っている（天川，2004；小林，2004）。

ここで強調しておきたいことは、バングラデシュ、カンボジアを初めとする縫製品輸出低所得国は日本、韓国、台湾がかつて繊維産業に対して採ったような積極的な産業育成政策を採らなかったということである。典型的には、MFA 体制下においてクォータの上限枠の制約が厳しくない LDCs に対して、自国のクォータ上限まで生産し尽くした縫製品輸出先発国が直接投資を行うことをきっかけとして LDCs の輸出向け縫製品生産がスタートする。バングラデシュの場合には韓国資本が1970年代末に、カンボジアの場合には香港、台湾、中国といった中国系資本が1990年代に投資を始めることが輸出向け縫製品発展の始まり¹⁰⁾であり（Rhee, 1990；山形，2004），その時点で政府が輸出向け縫製業を国の戦略産業と見なしていたわけではなかった。輸出向け縫製業の重要性が明らかになった後も、投入財である糸・布の輸入関税の免除、資本財の関税減免、輸出加工区の設立や優遇融資（特にバングラデシュ）があったものの、それらはかつて東アジアでなされたほどの規模・範囲ではなかった。

そのうえ、これら縫製品輸出低所得国は政府のガバナンス、物的・制度的インフラストラクチャーに代表される投資環境が劣悪であるにも拘わらず、縫製品の輸出に成功したという点も東アジアの経験と異なっている。例えばバングラデシュは Transparency International という NGO が毎年公表している実感汚職指数（Corruption Perceptions Index）において、同国が2001年に初登場して以来、現在まで最下位に甘んじている。カンボジアの投資環境が他の発展途上国と比較して、特段優れていないことも広く知られている（Batra, Kaufmann and Stone, 2003; World Bank, 2004）。これら2国の場合には、アメリカや EU といった縫製品輸入に関する主要市場から遠いという地理的な不利も抱えている。両国は平均教育水準という点において他国に勝っているわけでもない。むしろバングラデシュは定期的に洪水に襲われ、しばしばサイクロンにも悩まされている。このような不利な条件が山積している中で両国は表1，2に示されているような高い縫製品輸出パフォーマンスを示しているのである。

3.3 クォータ撤廃後の縫製品貿易

これら LDCs が縫製品輸出に一定程度の成功を収めてきたのは、MFA による管理貿易制度体制があったからだと考えられてきた。この体制が消失し、縫製品が全て自由貿易にさらされるようになれば、これらの国々の縫製品輸出の成功は水泡に帰すであろうという論者が多かった。実際に2005年1月1日にクォータが撤廃された後、バングラデシュ、カンボジアおよび他の低所得国の衣類輸出はどのように変化しているのだろうか。

表1，2の最右列に示した2005年に入ってから最も新しい貿易データの対前年（2004年）同期比に、その一端が垣間見られる。まずアメリカの衣類輸入は本稿執筆時点で2005年5月

のデータまで公表されており、アメリカの衣類輸入は全体で11.3%の伸びを示している。そのうち中国の伸びが著しく、72.6%もの成長を記録している。これに対して、メキシコ、香港からの輸入はむしろ減少していることが分かる。ホンジュラス、ドミニカ共和国、グアテマラといった中米・カリブ諸国はプラスの成長率を記録してはいるものの、その値はアメリカ全体の輸入成長率に及ばない。その中で、インドネシア、インド、バングラデシュは2桁の伸びを記録している。その他、表1に示したLDCsの中で2桁の成長率を得ているのはカンボジア(16.9%)とハイチ(34.9%)である。南アジア諸国はネパール以外は2桁のプラス成長を記録した。それ以外の低所得国は、大きく輸出を伸ばした国々(チュニジア、ペルー、ニカラグア、コロンビア)と大きく輸出が減った国々(モロッコ、モンゴル、モーリシャス、南アフリカ、ネパール、ボリビア)がある。サハラ以南アフリカでそこそこの成長率を維持したのがケニア(8.2%)とスワジランド(9.5%)である。

EUの衣類輸入については、残念ながら執筆時点で最新のデータが2005年1月のものである。したがって、表2の最右列に表されている成長率はクォータ撤廃直後の影響を示している。EU市場は全体として2005年1月に前年同期比で6%成長した。中国は比較的高い伸び(19.2%)を示しているものの、それはアメリカへの輸入の伸び率ほどではない。上位ではトルコ、バングラデシュ、インドが2桁成長を記録しており、それ以外の上位の国々は低迷している。メキシコやエルサルバドル、コスタリカ、ボリビア等はアメリカからEUに仕向先を移しているのか、EUへの輸出が大きく伸びている。アメリカ、EUのどちらでも輸出を伸ばしているのがスリランカ、カンボジア、ペルー、ケニアである。アメリカへの輸出が伸びていながらEUへの輸出が低下しているのがチュニジア、インドネシア、パキスタン、ニカラグア、コロンビア、ハイチ、スワジランドである。最後に、両市場でマイナス成長を記録しているのはモロッコ、香港、ポーランド、レソト、南アフリカ、ネパールである。

このように全体としてはばらつきが見られるものの、バングラデシュ、カンボジアといった、輸出の7割が縫製品で占められているがゆえに、貿易自由化の影響を最も大きく受けることが懸念されていた国において、むしろ縫製品輸出が好調であることが注目される。

4 輸出指向工業化の現代的課題

4.1 低所得国の低賃金

バングラデシュやカンボジアで成功しているかに見える新・輸出指向工業化パターンをアフリカその他の低所得国に適用しようとする際に、第一に疑問として投げかけられるのが、「低所得国の労働力は本当に割安なのか」ということである。具体的には、(1)賃金率が低くとも、労働生産性がそれを相殺するほどに低ければ、生産物単位当たりの労働コストは下がらない、(2)アフリカの労働者の賃金は必ずしも低くない、という2つの懸念がある。

まず第一の点について考えてみよう。世界銀行のデータ (World Bank, 2003) によれば、高所得国と低所得国の製造業における賃金格差は100倍に及ぶ。例えばミシンを用いて行う縫製作業の労働生産性がバングラデシュとアメリカのオペレーターで100倍も異なるとはかなり考えにくい。インフラストラクチャ等それぞれの国固有の投入財の供給量の違いを考慮したとしても、100倍の賃金格差を相殺するほどではないとしたら、低所得国が労働集約財にコスト競争力を持つ可能性がある。

次に、アフリカ諸国において得られる賃金データは、一人当たり所得が同程度の他の発展途上国と比較しても、アフリカの賃金が高いことを示している¹¹⁾。この観察事実を支える一つの論理は、「一般に労働土地比率の低いアフリカ諸国においては、相対的に賃金率が高いはずである」というヘクシャー=オリーンのものである (Wood, 2003; Wood and Mayer, 2001)。このアフリカの高賃金が何によるのか、また、今後製造業が拡大していった場合にも引き続き妥当するか¹²⁾、といった点は今後の検討課題として残される。

4.2 産業構造多様化の可能性

これまでバングラデシュやカンボジアで成功している輸出指向開発戦略のいま一つの課題は、最も労働集約的製品の一つである縫製業以外の産業構造の多様化である。図1、2で示したように、近年の両国の輸出構造は衣類に大きく依存している。ひとたび衣類輸出が壁に直面したら両国の輸出額が大きく落ち込む危険性を秘めている。したがって、縫製業以外の業種にも国際競争力をつけることが急務である。後発発展途上国はどのような業種に競争力を持ちうるのであろうか。

この疑問に答えるためにはやはり先発東アジア経済の経験を振り返ることが有益であろう。一つの候補は縫製業以外の労働集約産業である (Amjad, 1981)。先発東アジア経済の多くは縫製業に相前後して、電気・電子機械が輸出産業として育ち、それら経済の雇用、生産、輸出を牽引していった (渡辺, 1980)。機械産業の組み立て部門等労働集約的生産プロセスは、縫製業と同様に低所得国の低賃金が競争力の源となる可能性がある。

もう一つの候補は一次産品加工である。具体的には農産品等、低所得国内で安価に得られる資源を加工度を高めることにより、低所得国に帰属する付加価値を増やそうと試みることである。これは Myint (1980) がその可能性を指摘しているほか、タイが1980年代に模索した道である (末廣・安田, 1987)。タイは他の東アジア諸国・経済が指向した Newly Industrializing Economies (NIEs) ではなく、Newly Agro-Industrializing Country (NAIC) を目指した。

バングラデシュやカンボジア等、現代の低所得国が様々な外的ショックに対応していくためには、上記のいずれか、または両方のやり方で、産業構造を多様化させる必要がある。

5 お わ り に

WTO 時代に入り、低所得国にも世界共通のルールが適用されることにより、低所得国は以前にも増して国際市場への参入が難しくなったと感じている。そのうえ、中国やインドといった大国が国際競争力を付けてきたことから、低所得国が世界経済発展の周辺に追い立てられてしまっているとの見方もある。このただ中であって、バングラデシュやカンボジアの縫製業の成長は一つの希望の光である。これは1970年代の先発東アジア諸国・経済にも射し込んだ光であり、これら諸国・経済はこの光をエネルギーに転換して、他の製造業を育成することにも成功した。ここに、現在の低所得国が先発東アジア諸国・経済と同様に輸出指向発展を実現する可能性がほの見える。

バングラデシュ、カンボジア縫製業の発展が、強力な政府の後押しなしに達成したことも特筆される。政府の強力な産業政策は、産業発展の必要条件ではないのであろう。この事実には、WTO 時代に政府が強力な産業政策を採ることができなくても、低所得国が一部の業種に競争力を持ち得るという希望を抱かせる。低所得で国内市場が小さい間には、輸出向け生産は総需要増のために大変有効である。「産業政策無き東アジア的發展パターン」がバングラデシュやカンボジアに現れており、他の低所得国が今後、この発展パターンを辿る可能性が十分ある。

注

* やまがたつふみ。tatsufumi.yamagata@ide.go.jp.

- 1) 労働集約的産業を低所得国発展戦略の中核に位置づけようという考え方は、早くも Sen (1960), Myrdal (1968) において見出される。1990年に「貧困」という副題をつけて出版された世界開発報告においても、労働需要の創出と人的資本蓄積が、貧困解消の要件として指摘された (World Bank, 1990)。
- 2) 例外がないわけではない。Lal and Myint (1996) はタイやマレーシアを労働豊富ではなく、土地豊富と分類している。
- 3) 日本および東アジアの産業政策については、それぞれ小宮・奥野・鈴木 (1984), 井上・浦田・小浜 (1990) を参照のこと。
- 4) 日本も衣類の大きな市場の一つであるが、アメリカやヨーロッパには輸入規模において遠く及ばない。日本の縫製品輸入はその8割が中国によるものであり、低所得国が参入する余地が小さいことから、ここでは取り上げない (山形, 2005)。
- 5) LDC の定義や分類については、国連のホームページ (<http://www.un.org/special-rep/ohrlls/ohrlls/default.htm>) を参照のこと。
- 6) より詳しくは山形 (2004, 2005) を参照のこと。
- 7) ここでの年平均成長率は輸出額の自然対数をトレンドに回帰させた際の回帰係数である。
- 8) 2001年に著者らが行ったニット工場調査による。

- 9) Osmani *et al.* (2003) による。
- 10) ただし、バングラデシュの現在の縫製業の主体は現地資本による企業である。この点はカンボジアの縫製業と大きく異なっている (山形, 2004)
- 11) アフリカ全体については平野 (2002) を, ケニアについては福西 (2004, 2005) を参照。
- 12) 理論的には, アフリカの製造業の規模が小さく, 技能労働者に高賃金を呈示する業種が製造業を代表した結果, 高い平均賃金がデータとして現れる可能性がある。Roy (1951) のモデルが該当する状況である (Rosen, 1978)。また, 福西 (2004, 2005) によれば, ケニアの縫製業においては, 歴史的には日の浅い, 輸出加工区における輸出向け衣類生産の方が, 輸出加工区以外に立地する国内市場向け衣類生産より平均賃金が低い傾向にあるという。

参 考 文 献

- Amjad, Rashid. ed. *The Development of Labour Intensive Industry in ASEAN Countries*. Bangkok: International Labour Organisation, Asian Employment Programme, 1981.
- Amsden, Alice. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press, 1989.
- Balassa, Bela. "Industrial Policy in Taiwan and Korea." *Weltwirtschaftliches Archiv*. Band 106, Heft 1. 1971. pp. 55-77.
- . "Outward Orientation." Hollis Chenery and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*, Vol. II. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B. V., 1989. pp. 1645-1689.
- Bangladesh Bureau of Statistics. *Report on Bangladesh Census of Manufacturing Industries (CMI), 1999-2000*. Dhaka: Bangladesh Bureau of Statistics, 2004.
- Batra, Geeta; Kaufmann, Daniel; and Stone, Andrew H. *Investment Climate around the World: Voices of the Firms from the World Business Environment Survey*. Washington, D. C.: World Bank, 2003.
- Economic Commission for Latin America (ECLA), the United Nations. *Economic Survey of Latin America*, 1949. New York: United Nations, Department of Economic Affairs, 1951.
- Gereffi, Gary; and Memedovic, Olga. *The Global Apparel Value Chain: What Prospects for Upgrading by Developing Countries*. Vienna: UNIDO, 2003.
- Hach, Sok; Huot, Chea; and Boreak, Sik. *Cambodia's Annual Economic Review-2001*. Phnom Penh: Cambodia Development Resource Institute, 2001.
- Hach, Sok; and Acharya, Sarthi. *Cambodia's Annual Economic Review 2002*. Issue 2. Phnom Penh: Cambodia Development Resource Institute, 2002.
- Hoque, Khondoker Bazlul; Murayama, Mayumi; and Rahman, S. M. Mahfuzur. *Garment Industry in Bangladesh: Its Socio-Economic Implications*. Joint Research Program Series No. 16. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1995.
- Keesing, Donald B. "Outward-Looking Policies and Development." *Economic Journal*. Vol. 77, No. 306. June 1967. pp. 303-320.
- Lal, Deepak; and Myint, Hla. *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study*. Oxford: Clarendon Press, 1996.

- Meier, Gerald M. *International Trade and Development*. New York: Harper and Row, 1963.
- Mill, John Stuart. *Principles of Political Economy*. London: John W. Parker, 1848.
- Myint, Hla. "The 'Classical Theory' of International Trade and the Underdeveloped Countries." *Economic Journal*. Vol. 68, No. 270. June 1958, pp. 317-337.
- _____. *The Economics of the Developing Countries*. 5th edition. London: Hutchison and Co. Ltd., 1980.
- Myrdal, Gunnar. *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*. New York: Pantheon, 1968.
- Nordås, Hildegunn Kyvik. "The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textiles and Clothing." WTO Discussion Paper No. 5. Geneva: WTO, 2004.
- Osmani, S. R.; Mahmud, Wahiduddin; Sen, Binayak; Dagdeviren, Hulya; and Seth, Anuradha. *The Macroeconomics of Poverty Reduction: The Case Study of Bangladesh*. Dhaka: United Nations Development Programme, 2003.
- Quddus, Munir; and Rashid, Salim. *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*. Dhaka: University Press Limited, 2000.
- Rhee, Yung Whee. "The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh's Success with Garment Exports." *World Development*. Vol. 18, No. 2, February 1990. pp. 333-346.
- Robertson, Dennis H. "The Future of International Trade." *Economic Journal*. Vol. 48, No. 189. March 1938, pp. 1-14.
- Rodrik, Dani. "King Kong Meets Godzilla: The World Bank and The East Asian Miracle." Albert Fishlow, Catherine Gwin, Stephan Haggard, Dani Rodrik and Robert Wade, *Miracle or Design?: Lessons from the East Asian Experience*. Policy Essay No. 11. Washington, D. C.: Overseas Development Council, 1994. pp. 13-53.
- Rosen, Sherwin. "Substitution and Division of Labour." *Economica*. Vol. 45, No. 179. August 1978. pp. 235-250.
- Roy, A. D. "Some Thoughts on the Distribution of Earnings." *Oxford Economic Papers*. Vol. 3, No. 2. June 1951. pp. 135-146.
- Sen, Amartya Kumar. *Choice of Techniques: An Aspect of the Theory of Planned Economic Development*. Oxford: Basil Blackwell, 1960.
- Singer, Hans W. "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries." *American Economic Review*. Vol. 40, No. 2. May 1950. pp. 473-485.
- Sothea, Oum; and Hach, Sok. *Cambodia Economic Watch*. Phnom Penh: Economic Institute of Cambodia, 2004.
- Wade, Robert. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press, 1990.
- Wood, Adrian. *North-South Trade, Employment and Inequality: Changing Fortunes in a Skill-Driven World*. Oxford: Clarendon Press, 1994.
- _____. "Could Africa Be Like America?" Boris Pleskovic and Nicholas Stern eds. *Annual World Bank Conference on Development Economics 2003: The New Reform Agenda*. Washington, D. C.: World Bank and New York: Oxford University Press, 2003. pp. 163-200.

- _____ and Mayer, Jörg. "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective." *Cambridge Journal of Economics*. Vol. 25. No. 3. May 2001. pp. 369-394.
- World Bank. *World Development Report 1990: Poverty*. New York: Oxford University Press, 1990.
- _____. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press, 1993.
- _____. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. New York: Oxford University Press, 2000.
- _____. 2003 *World Development Indicators*. Washington, D. C.: World Bank, 2003.
- _____. *World Development Report 2005: A Better Investment Climate for Everyone*. Washington, D. C.: World Bank and New York: Oxford University Press, 2004.
- Zohir, Salma Chaudhuri; and Paul-Majumder, Pratima. *Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social and Health Condition*. Research Monograph 18. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies, 1996.
- 天川直子「カンボジア農村の収入と就労——カンボンスプー州の雨季米作村の事例」天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年, pp. 327-377.
- 井上龍一郎・浦田秀次郎・小浜裕久 編『東アジアの産業政策 新たな開発戦略を求めて』日本貿易振興会, 1990年
- 浦田秀次郎「MFA（国際繊維取決め）の経済学および政治学的分析」深海博明編『ウルグアイ・ラウンドにおける南北貿易』アジア経済研究所, 1990年, pp. 133-163.
- 小林知「カンボジア・トンレサップ湖東岸地域農村における生業活動と生計の現状——コンポントム州コンボンスヴァーイ郡サンコー区の事例——」天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年, pp. 275-325.
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎 編『日本の産業政策』東京大学出版会, 1984年
- 末廣昭・安田靖 編『タイの工業化 NAIC への挑戦』アジア経済研究所, 1987年
- 高山晟「開発経済学の現状」安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社, 1985年, pp. 277-349.
- 富本幾文「ミレニアム開発目標とは何か？」(特集/ミレニアム開発目標——二〇一五年を目指して)『アジア研ワールド・トレンド』No. 91. 2003年4月. pp. 4-9.
- 平野克己『図説アフリカ経済』日本評論社, 2002年
- 福西隆弘「アフリカ諸国における製造業の国際競争力——評価と要因分析——」『アジア経済』第45巻第8号, 2004年8月, pp. 38-61.
- _____「ケニア縫製産業の国際競争力——バングラデシュとの比較——」平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2005年, pp. 235-263.
- 山形辰史「カンボジアの縫製業——輸出と女性雇用の原動力——」天川直子編『カンボジア新時代』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年, pp. 49-102.
- _____「最貧国の貧困削減への Policy Coherence」国際協力銀行開発金融研究所開発研究グループ編『地域経済アプローチを踏まえた政策の一貫性分析：東アジアの経験と他ドナーの政策』国際協力銀行開発金融研究所, 2005年, 第10章, pp. 169-188.
- 渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社, 1978年
- _____『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社, 1980年